

平成30年3月期
決算説明資料

【目 次】

	頁
I 平成30年3月期決算のダイジェスト	
1. 損益の状況	1
2. 資産負債の状況（貸出金・有価証券・預金・預り資産・不良債権）	2
3. 自己資本比率	5
4. 業績予想	5
II 平成30年3月期決算の概要	
1. 損益状況	6
2. 業務純益	7
3. 利鞘	7
4. 有価証券関係損益	7
5. ROE	7
III 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	8
2. 貸倒引当金等の状況	8
3. 金融再生法開示債権及び引当率、保全率	8
4. 自己査定結果	9
5. 業種別貸出状況等	
①業種別貸出金	10
②業種別リスク管理債権	10
6. 国別貸出状況等	10
7. 預金、貸出金の平均残高	11
8. 法人、個人別預金内訳	11
9. 有価証券の評価損益	11
IV その他	
1. 役職員数及び店舗数について	12
2. 不良債権について	12
3. 投資信託、保険の販売について	12
V 地域への信用供与に関する状況	
1. 大分県内向け貸出金残高、先数	13
2. 大分県内向け中小企業等貸出金残高、先数	13
3. 大分県内向け個人ローン残高	13
4. 大分県内向け業種別貸出金残高、先数	14

I 平成30年3月期決算のダイジェスト

1. 損益の状況

(単位：百万円)

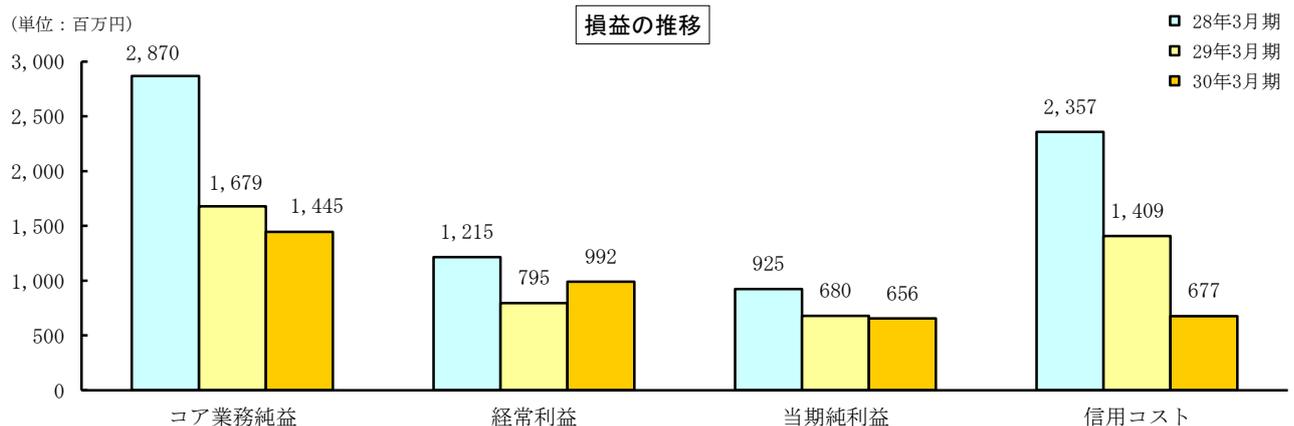
		平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比		
経常収益	1	9,836	△ 311	10,148
業務粗利益	2	7,407	△ 146	7,554
[コア業務粗利益]	2 - 7	[7,472]	[△ 111]	[7,584]
資金利益	4	7,500	△ 21	7,521
役員取引等利益	5	△ 11	△ 88	77
その他業務利益	6	△ 81	△ 37	△ 44
(国債等債券損益)	7	(△ 65)	(△ 35)	(△ 29)
経費(除く臨時処理分)	8	6,027	122	5,904
一般貸倒引当金繰入額	9	△ 245	△ 211	△ 33
業務純益	2 - 8 - 9	1,625	△ 57	1,683
[コア業務純益]	3 - 8	[1,445]	[△ 234]	[1,679]
臨時損益	12	△ 633	254	△ 887
不良債権処理額	13	922	△ 520	1,442
(償却債権取立益)	14	(221)	(140)	(81)
株式等損益	15	18	△ 315	333
経常利益	16	992	196	795
特別損益	17	△ 182	△ 243	61
税引前当期純利益	18	809	△ 47	857
法人税等合計	19	153	△ 22	176
当期純利益	20	656	△ 24	680
<信用コスト>	9 + 13	< 677 >	< △ 732 >	< 1,409 >

当事業年度は、減収増益決算となりました。しかしながら、不動産の減損損失の計上により当期純利益(20)は減益となりました。

- 経常収益(1)は株式等売却益の減少等により、前年度比3億11百万円減少の98億36百万円となりました。
- コア業務粗利益(3)は役員取引等利益(5)の減少等により、前年度比1億11百万円減少の74億72百万円となり、コア業務純益(11)は経費(8)の増加等もあり、同2億34百万円減少の14億45百万円となりました。
- 信用コスト(21)は、不良債権処理額(13)の減少等により、前年度比7億32百万円減少の6億77百万円となりました。
- 上記の結果、経常利益(16)は9億92百万円、前年度比1億96百万円の増益となりましたが、当期純利益(20)は不動産の減損損失の計上により6億56百万円、前年度比24百万円の減益となりました。

(単位：百万円)

損益の推移



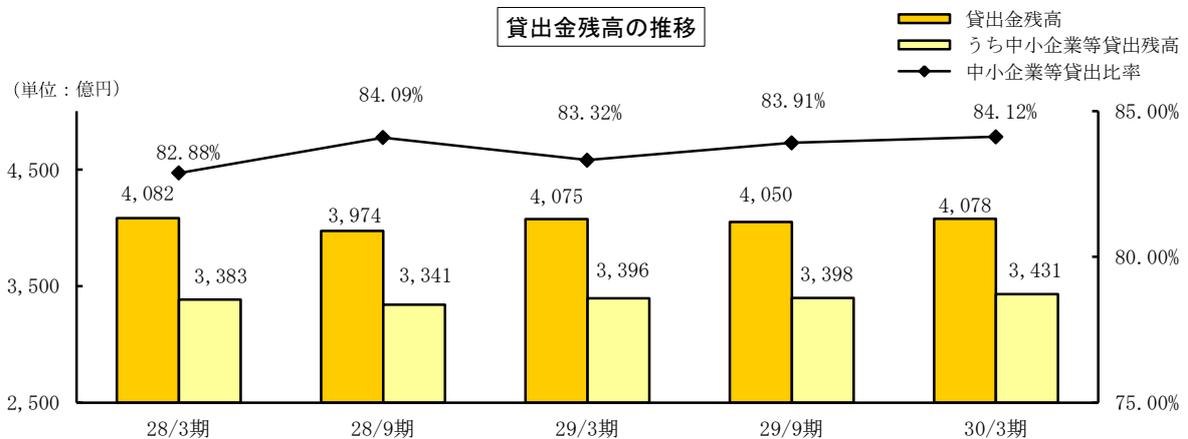
2. 資産負債の状況

① 貸出金の状況

(単位：百万円)

	30年3月末			29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
貸出金残高 ①	407,883	2,865	326	405,017	407,556
事業性貸出	262,759	5,003	4,241	257,756	258,518
個人ローン ②	103,290	△ 1,443	△ 3,051	104,733	106,341
住宅ローン	85,244	△ 1,924	△ 4,001	87,169	89,246
その他ローン	18,045	481	949	17,563	17,095
地方公共団体向け	41,833	△ 693	△ 863	42,527	42,697
個人ローン貸出比率 ②÷①	25.32	△ 0.53	△ 0.77	25.85	26.09
中小企業等貸出残高 ③	343,129	3,256	3,517	339,872	339,611
中小企業等貸出比率 ③÷①	84.12	0.21	0.80	83.91	83.32

- 中小企業のお客さまに対する円滑な資金供給に努めた結果、事業性貸出残高は42億円増加したものの、住宅ローンおよび地方公共団体向けの貸出が減少したことから、総貸出金残高は前年度末比3億円増加の4,078億円にとどまりました。



② 有価証券の状況

(単位：百万円)

	時 価	30年3月末			29年9月末	29年3月末
		評価差額	29年9月末比	29年3月末比		
有価証券	103,302	702	183	533	519	169
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—
其他有価証券	103,302	702	183	533	519	169
株式	5,235	413	△ 11	222	425	190
債券	78,588	257	71	37	185	219
その他	19,478	32	123	272	△ 91	△ 240

〔参考〕

(単位：百万円)

	30年3月末			29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
有価証券残高	103,302	△ 882	△ 2,791	104,185	106,093

- その他有価証券評価差額は、前年度末比5億33百万円増加の7億2百万円となりました。

③ 預金（譲渡性預金を含む）の状況

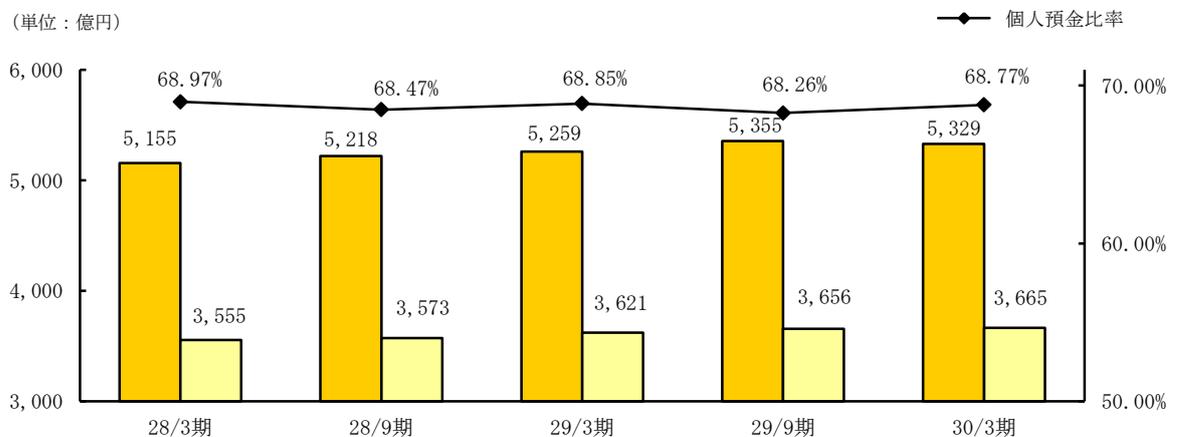
(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
預金残高 ①	532,937	△ 2,633	7,022	535,570	525,914
個人預金 ②	366,526	907	4,412	365,619	362,113
流動性預金	128,062	3,327	7,928	124,734	120,133
定期性預金	238,464	△ 2,420	△ 3,516	240,884	241,980
法人預金	166,410	△ 3,540	2,610	169,950	163,800
流動性預金	86,057	6,265	3,312	79,792	82,745
定期性預金	80,353	△ 9,805	△ 702	90,158	81,055
個人預金比率 ②÷①	68.77	0.51	△ 0.08	68.26	68.85
大分県内預金残高	509,976	△ 2,651	7,423	512,627	502,552

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

- 預金残高は、個人預金・法人預金ともに増加し、前年度末比70億円増加の5,329億円となりました。

預金残高の推移



④ 預り資産の状況

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
預り資産残高	44,134	△ 621	△ 1,517	44,756	45,652
投資信託	10,003	△ 575	△ 1,405	10,579	11,409
個人年金保険	32,311	7	22	32,303	32,288
公共債	1,819	△ 54	△ 134	1,873	1,953

[参考]

預金残高 + 預り資産残高	577,071	△ 3,254	5,505	580,326	571,566
---------------	---------	---------	-------	---------	---------

(注) 個人年金保険商品については、残高の把握が困難なことから、販売累計額を使用しております。

- 投資信託残高は前年度末比14億5百万円減少、個人年金保険は同22百万円増加しました。

⑤ 不良債権の状況

(1) リスク管理債権

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
リスク管理債権①	15,174	176	△ 620	14,998
破綻先債権額	185	83	117	101
延滞債権額	14,560	97	△ 908	14,463
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	428	△ 4	170	432
貸出金残高(末残)②	407,883	2,865	326	405,017
リスク管理債権比率①÷②	3.72	0.02	△ 0.15	3.70

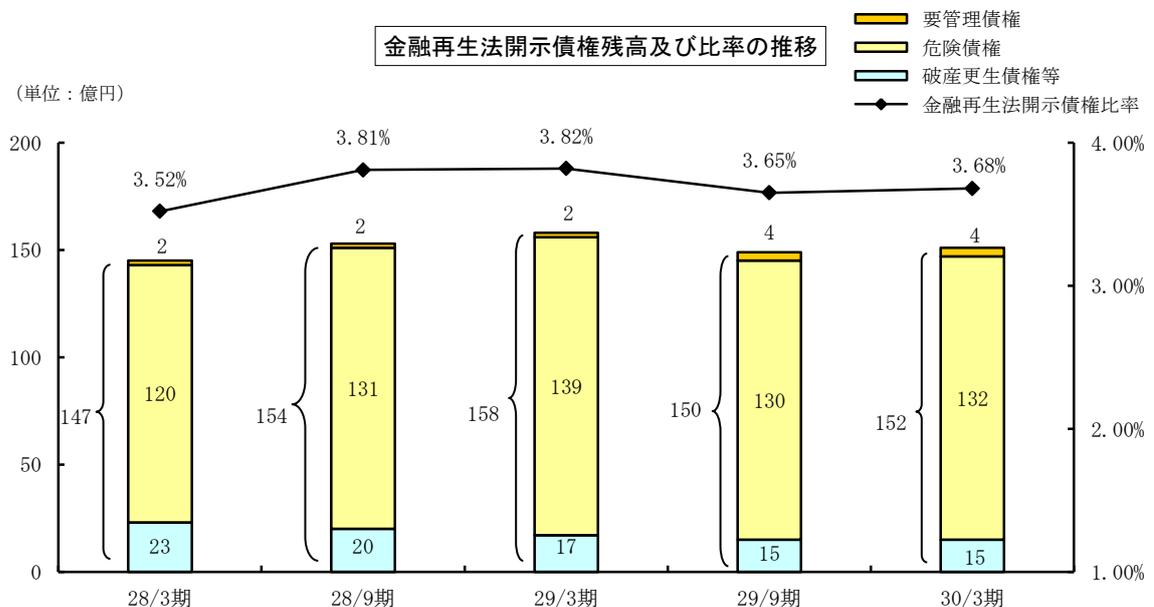
(2) 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
金融再生法開示債権①	15,241	194	△ 628	15,046
破産更生債権等	1,527	△ 44	△ 176	1,572
危険債権(破綻懸念先債権)	13,286	243	△ 622	13,042
要管理債権	428	△ 4	170	432
正常債権	398,810	2,212	△ 33	396,597
総与信額②	414,052	2,407	△ 662	411,644
金融再生法開示債権比率①÷②	3.68	0.03	△ 0.14	3.65
保全率	85.79	△ 0.82	0.04	86.61

(注) 総与信額②には、銀行保証付私募債にかかる保証債務5,120百万円を含んでおります。

- 金融再生法開示債権は前年度末比6億28百万円減少の152億41百万円、金融再生法開示債権比率(不良債権比率)は同0.14ポイント低下の3.68%となりました。なお、部分直接償却を実施しない場合の同比率は4.61%となります。



3. 自己資本比率

(単位：百万円、%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	[速報値]	29年9月末比		
自己資本比率 ① ÷ ②	8.44	△ 0.35	0.44	8.79
自己資本 ①	29,838	△ 969	1,952	30,807
リスクアセット ②	353,321	3,014	4,938	350,307

●昨年4月27日にA種優先株式6,000百万円を取得し、新たにE種優先株式7,997百万円を発行したことに伴い、自己資本額が前年度末比19億52百万円増加した結果、自己資本比率は同0.44ポイント上昇しました。

4. 業績予想

(単位：百万円)

	30年度		29年度実績	29年度第2四半期 累計期間実績
	通期予想	30年度第2四半期 累計期間予想		
経常利益	310	280	992	765
当期(中間)純利益	460	460	656	486
業務純益	960	450	1,625	813
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	860	400	1,380	813
コア業務純益	860	400	1,445	773
信用コスト	560	120	677	128
(一般貸倒引当金繰入額)	△ 100	△ 50	△ 245	—
(不良債権処理額)	660	170	922	128

(注) 業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

Ⅱ 平成30年3月期決算の概要

1. 損益状況

(単位：百万円)

		平成30年3月期		平成29年3月期
			平成29年3月期比	
経常収益	1	9,836	△ 311	10,148
業務粗利益	2	7,407	△ 146	7,554
(除く国債等債券損益)	3	(7,472)	(△ 111)	(7,584)
国内業務粗利益	4	7,329	△ 149	7,478
(除く国債等債券損益)	5	(7,394)	(△ 113)	(7,508)
資金利益	6	7,425	△ 24	7,450
役員取引等利益	7	△ 12	△ 88	75
その他業務利益	8	△ 83	△ 36	△ 46
国際業務粗利益	9	78	2	75
(除く国債等債券損益)	10	(78)	(2)	(75)
資金利益	11	75	3	71
役員取引等利益	12	1	△ 0	1
その他業務利益	13	1	△ 0	2
経費(除く臨時処理分)	14	6,027	122	5,904
人件費	15	3,267	48	3,219
物件費	16	2,352	44	2,307
税金	17	407	30	376
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18	1,380	△ 269	1,650
一般貸倒引当金繰入額①	19	△ 245	△ 211	△ 33
業務純益	20	1,625	△ 57	1,683
うち国債等債券損益	21	△ 65	△ 35	△ 29
コア業務純益(18-21)	22	1,445	△ 234	1,679
臨時損益	23	△ 633	254	△ 887
不良債権処理額(25+26+27-28+29)②	24	922	△ 520	1,442
貸出金償却	25	735	220	515
個別貸倒引当金純繰入額	26	446	△ 556	1,003
債権売却損益	27	△ 56	△ 20	△ 36
償却債権取立益	28	221	140	81
その他	29	18	△ 23	42
(貸倒償却引当費用①+②)	30	(677)	(△ 732)	(1,409)
株式等損益(3勘定戻)	31	18	△ 315	333
退職給付費用(除く経費分)	32	11	△ 6	17
その他臨時損益	33	282	43	238
経常利益	34	992	196	795
特別損益	35	△ 182	△ 243	61
うち固定資産処分損益	36	3	△ 7	11
固定資産処分益	37	6	△ 21	27
固定資産処分損	38	2	△ 13	15
うち減損損失	39	186	186	—
税引前当期純利益	40	809	△ 47	857
法人税、住民税及び事業税	41	14	1	12
法人税等還付税額	42	—	27	△ 27
法人税等調整額	43	139	△ 51	191
法人税等合計	44	153	△ 22	176
当期純利益	45	656	△ 24	680

2. 業務純益

(単位：百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,380	△ 269	1,650
職員一人当たり(千円)	2,660	△ 535	3,195
(2) 業務純益	1,625	△ 57	1,683
職員一人当たり(千円)	3,132	△ 127	3,260

3. 利 鞘

(単位：%)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.42	△ 0.04	1.46
(イ) 貸出金利回	1.82	△ 0.03	1.85
(ロ) 有価証券利回	0.44	△ 0.09	0.53
(2) 資金調達原価(B)	1.18	△ 0.01	1.19
(イ) 預金等利回	0.07	△ 0.01	0.08
(3) 総資金利鞘(A)-(B)	0.24	△ 0.03	0.27

(国内部門)

(単位：%)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.41	△ 0.04	1.45
(イ) 貸出金利回	1.82	△ 0.03	1.85
(ロ) 有価証券利回	0.41	△ 0.10	0.51
(2) 資金調達原価(B)	1.17	△ 0.02	1.19
(イ) 預金等利回	0.07	△ 0.01	0.08
(3) 総資金利鞘(A)-(B)	0.24	△ 0.02	0.26

4. 有価証券関係損益

(単位：百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
国債等債券損益	△ 65	△ 35	△ 29
売却益	45	△ 125	171
償還益	—	—	—
売却損	54	42	12
償還損	55	55	—
償却	—	△ 188	188
株式等損益(3勘定戻)	18	△ 315	333
売却益	27	△ 306	333
売却損	7	7	—
償却	1	1	—

5. R O E

(単位：%)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	4.68	△ 1.19	5.87
業務純益ベース	5.51	△ 0.47	5.98
当期純利益ベース	2.22	△ 0.20	2.42

$$ROE = \frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{\text{(期初純資産+期末純資産)} \div 2} \times 100$$

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却実施（実施しています）
- ・未収利息不計上基準（自己査定基準）

(単位：百万円, %)

	30年3月末	29年9月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
破綻先債権額	185	83	117	101	67
延滞債権額	14,560	97	△ 908	14,463	15,469
3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	428	△ 4	170	432	257
合計 (A)	15,174	176	△ 620	14,998	15,794
リスク管理債権比率 (A/B)	3.72	0.02	△ 0.15	3.70	3.87

貸出金残高(末残)(B)	407,883	2,865	326	405,017	407,556
--------------	---------	-------	-----	---------	---------

リスク管理債権に対する引当率(部直前)	47.91	△ 4.08	△ 5.75	51.99	53.66
リスク管理債権に対する引当率(部直後)	34.30	1.90	0.90	32.40	33.40

2. 貸倒引当金等の状況

(単位：百万円)

	30年3月末	29年9月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
貸倒引当金	7,238	199	△ 370	7,038	7,609
一般貸倒引当金	2,166	△ 149	△ 245	2,315	2,411
個別貸倒引当金	5,072	349	△ 125	4,723	5,197

(注) 個別貸倒引当金には、「その他資産」であるゴルフ会員権等に対する引当金を含んでおります。

3. 金融再生法開示債権及び引当率、保全率

(単位：百万円, %)

	30年3月末	29年9月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,527	△ 44	△ 176	1,572	1,703
危険債権	13,286	243	△ 622	13,042	13,908
要管理債権	428	△ 4	170	432	257
正常債権	398,810	2,212	△ 33	396,597	398,844
総与信残高	414,052	2,407	△ 662	411,644	414,714
金融再生法開示債権比率	3.68	0.03	△ 0.14	3.65	3.82

	30年3月末					
	貸出金等残高 A	担保保証等 B	回収が懸念 される額A-B	貸倒引当金 C	引当率 C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,527	1,327	199	199	100.00	100.00
(自己査定における破綻債権)	185	178	6	6	100.00	100.00
(自己査定における実質破綻債権)	1,341	1,148	193	193	100.00	100.00
危険債権	13,286	6,456	6,829	4,865	71.24	85.22
(自己査定における破綻懸念債権)	13,286	6,456	6,829	4,865	71.24	85.22
要管理債権	428	82	345	145	41.94	53.11
合計	15,241	7,866	7,375	5,210	70.65	85.79

(単位：百万円、%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
貸出金等残高 A	15,241	194	△ 628	15,046	15,870
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,527	△ 44	△ 176	1,572	1,703
危険債権	13,286	243	△ 622	13,042	13,908
要管理債権	428	△ 4	170	432	257
保 全 額 B + C	13,077	44	△ 532	13,032	13,609
担保保証等 B	7,866	△ 302	△ 463	8,169	8,330
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,327	17	△ 80	1,309	1,408
危険債権	6,456	△ 325	△ 415	6,781	6,872
要管理債権	82	5	32	77	49
貸倒引当金 C	5,210	347	△ 68	4,863	5,278
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	199	△ 62	△ 95	262	295
危険債権	4,865	411	△ 30	4,454	4,896
要管理債権	145	△ 1	57	146	87
引当率 C/(A-B)	70.65	△ 0.06	0.64	70.71	70.01
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	—	—	100.00	100.00
危険債権	71.24	0.09	1.66	71.15	69.58
要管理債権	41.94	0.69	0.08	41.25	41.86
保全率 (B+C)/A	85.79	△ 0.82	0.04	86.61	85.75
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	—	—	100.00	100.00
危険債権	85.22	△ 0.93	0.61	86.15	84.61
要管理債権	53.11	1.37	0.03	51.74	53.08

4. 自己査定結果（償却・引当後）

(単位：百万円、%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
破 綻 債 権	185	83	117	101	67
実 質 破 綻 債 権	1,341	△ 128	△ 294	1,470	1,636
破 綻 懸 念 債 権	13,286	243	△ 622	13,042	13,908
要 注 意 債 権	64,283	2,678	5,310	61,604	58,972
正 常 債 権	329,835	47	△ 4,153	329,788	333,988
総 与 信 残 高	408,931	2,924	357	406,006	408,573

	30年3月末				
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
破 綻 債 権	41	144	—	—	185
実 質 破 綻 債 権	696	645	—	—	1,341
破 綻 懸 念 債 権	7,730	3,591	1,963	—	13,286
要 注 意 債 権	16,399	47,883	—	—	64,283
正 常 債 権	329,835	—	—	—	329,835
総 与 信 残 高	354,702	52,265	1,963	—	408,931
構 成 比	86.73	12.78	0.48	—	100.00

(注) 総与信残高……貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返の残高。

非 分 類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しないで、回収又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ 分 類……回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ 分 類……最終の回収又は価値について重大な懸念があるため、損失発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ 分 類……回収不可能又は無価値と判断される資産。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	407,883	2,865	326	405,017	407,556
製造業	18,010	821	990	17,188	17,020
農業、林業	961	△ 5	△ 19	966	980
漁業	105	△ 19	△ 15	124	120
鉱業、採石業、砂利採取業	1,087	23	△ 109	1,064	1,196
建設業	27,758	2,773	2,349	24,985	25,409
電気・ガス・熱供給・水道業	17,864	539	1,104	17,325	16,760
情報通信業	3,694	△ 63	△ 179	3,757	3,873
運輸業、郵便業	6,945	△ 230	△ 351	7,175	7,296
卸売業、小売業	28,285	△ 441	108	28,727	28,176
金融業、保険業	18,764	△ 945	△ 1,228	19,710	19,992
不動産業、物品賃貸業	78,226	1,857	1,198	76,368	77,027
各種サービス業	70,544	750	252	69,793	70,292
地方公共団体	41,833	△ 693	△ 863	42,527	42,697
その他	93,800	△ 1,500	△ 2,911	95,301	96,712

②業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	15,174	176	△ 620	14,998	15,794
製造業	3,151	778	919	2,373	2,232
農業、林業	—	—	—	—	—
漁業	6	△ 0	△ 0	6	6
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	1,365	△ 116	△ 164	1,482	1,529
電気・ガス・熱供給・水道業	2	△ 0	△ 0	2	2
情報通信業	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	728	△ 14	△ 18	743	747
卸売業、小売業	2,271	90	△ 86	2,180	2,357
金融業、保険業	—	—	△ 9	—	9
不動産業、物品賃貸業	3,595	△ 20	△ 295	3,615	3,890
各種サービス業	3,180	△ 532	△ 1,053	3,713	4,234
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	872	△ 9	88	882	784

6. 国別貸出状況等

海外向け貸出金は、該当ありません。

7. 預金、貸出金の平均残高

(単位：百万円)

	30年3月末			29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
預 金 (平 残)	530,245	1,224	9,469	529,020	520,776
貸 出 金 (平 残)	404,028	1,057	4,565	402,971	399,463

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

8. 法人、個人別預金内訳

(単位：百万円)

	30年3月末			29年9月末	29年3月末	
		29年9月末比	29年3月末比			
残高	個 人	366,526	907	4,412	365,619	362,113
	流動性預金	128,062	3,327	7,928	124,734	120,133
	定期性預金	238,464	△ 2,420	△ 3,516	240,884	241,980
	法 人	166,410	△ 3,540	2,610	169,950	163,800
	流動性預金	86,057	6,265	3,312	79,792	82,745
	定期性預金	80,353	△ 9,805	△ 702	90,158	81,055
平残	個 人	365,827	1,089	6,688	364,737	359,138
	流動性預金	125,457	2,095	8,430	123,361	117,027
	定期性預金	240,370	△ 1,005	△ 1,741	241,375	242,111
	法 人	164,417	135	2,780	164,282	161,637
	流動性預金	76,891	441	4,543	76,450	72,347
	定期性預金	87,526	△ 306	△ 1,763	87,832	89,289

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 「法人預金」＝一般法人預金＋金融機関預金＋公金

9. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	30年3月末			29年9月末			29年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	702	1,354	△ 651	519	1,233	△ 714	169	1,141	△ 972
株 式	413	804	△ 391	425	740	△ 315	190	559	△ 368
債 券	257	394	△ 137	185	405	△ 220	219	521	△ 302
その他	32	155	△ 123	△ 91	87	△ 179	△ 240	60	△ 301
合 計	702	1,354	△ 651	519	1,233	△ 714	169	1,141	△ 972

IV その他

1. 役職員数及び店舗数について

① 役職員数

(単位：人)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
役員数	11	—	11	11
従業員数	497	△ 20	517	488

② 店舗数

(単位：ヶ店)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
店舗数	42	—	42	42

2. 不良債権について

(1) 不良債権比率(金融再生法基準)

(単位：%)

	24年9月末	25年3月末	25年9月末	26年3月末	26年9月末	27年3月末
単体ベース	3.51	3.41	2.87	2.98	3.46	3.02

	27年9月末	28年3月末	28年9月末	29年3月末	29年9月末	30年3月末
単体ベース	3.69	3.52	3.81	3.82	3.65	3.68

(2) 債務者区分毎の貸倒実績率と引当額

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末		29年3月末	
	実績率	引当額	実績率	引当額	実績率	引当額
実質破綻・破綻先債権	100.00%	199	100.00%	262	100.00%	295
破綻懸念先債権	63.99%	4,865	62.35%	4,454	61.59%	4,896
要管理先債権	33.87%	161	33.88%	162	33.78%	87
その他要注意先債権	2.43%	1,553	2.74%	1,680	3.08%	1,811
正常先債権	0.05%	148	0.05%	171	0.07%	215
その他(引当額のみ)	—	303	—	301	—	297

(注) その他には責任共有制度に係る引当金等の金額を記載しております。

3. 投資信託、保険の販売について

a. 投資信託の販売額 (単位：百万円, %)

	販売額	前年同期比増減率
28年度	3,366	△ 30.68
29年度上期	1,344	△ 10.42
29年度	3,121	△ 7.28

b. 保険の販売額 (単位：百万円, %)

	販売額	前年同期比増減率
28年度	502	41.74
29年度上期	14	△ 29.19
29年度	22	△ 95.45

(注) 一時払い終身保険は除く

V 地域への信用供与に関する状況

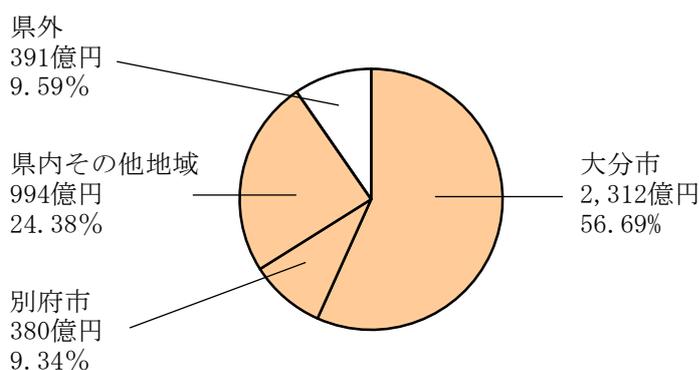
1. 大分県内向け貸出金残高、先数

(単位：百万円, 先, %)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
大分県内貸出金残高①	368,756	1,962	△ 1,480	366,793
総貸出金残高②	407,883	2,865	326	405,017
大分県内貸出金残高比率①/②	90.40	△ 0.16	△ 0.44	90.56
大分県内貸出先数③	20,623	5	92	20,618
総貸出先数④	21,693	7	111	21,686
大分県内貸出先数比率③/④	95.06	△ 0.01	△ 0.07	95.07

○地域別貸出額 (30年3月末)

大分県内への貸出金残高は3,687億円で、貸出金全体の90.40%となっています。



2. 大分県内向け中小企業等貸出金残高、先数

(単位：百万円, 先, %)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
大分県内中小企業等貸出金残高①	310,495	3,218	2,519	307,277
中小企業等貸出金残高②	343,129	3,256	3,517	339,872
大分県内中小企業等貸出金残高比率①/②	90.48	0.08	△ 0.20	90.40
大分県内中小企業等貸出先数③	20,584	7	93	20,577
中小企業等貸出先数④	21,642	9	113	21,633
大分県内中小企業等貸出先数比率③/④	95.11	—	△ 0.06	95.11

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

3. 大分県内向け個人ローン残高

(単位：百万円, %)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
総貸出金に占める個人ローン残高比率	25.32	△ 0.53	△ 0.77	25.85
大分県内個人ローン残高①	99,819	△ 1,252	△ 2,795	101,072
個人ローン残高②	103,290	△ 1,443	△ 3,051	104,733
大分県内個人ローン残高比率①/②	96.64	0.14	0.15	96.50

4. 大分県内向け業種別貸出金残高、先数

〈残 高〉

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
製造業	16,889	937	15,952	15,910
農業、林業	961	△ 5	966	980
漁業	105	△ 19	124	120
鉱業、採石業、砂利採取業	1,087	23	1,064	1,196
建設業	25,988	2,088	23,899	24,355
電気・ガス・熱供給・水道業	13,603	201	13,401	12,787
情報通信業	3,063	△ 78	3,141	3,219
運輸業、郵便業	6,330	312	6,018	5,960
卸売・小売業	26,015	△ 550	26,566	26,291
金融・保険業	15,675	△ 1,040	16,715	16,919
不動産業、物品賃貸業	64,426	1,289	63,136	64,553
各種サービス業	62,479	912	61,567	62,146
地方公共団体	41,583	△ 693	42,277	42,447
その他	90,546	△ 1,413	91,959	93,347
合計	368,756	1,962	366,793	370,236

〈先 数〉

(単位：先)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
製造業	312	5	307	302
農業、林業	138	4	134	132
漁業	47	4	43	43
鉱業、採石業、砂利採取業	3	—	3	4
建設業	1,182	37	1,145	1,139
電気・ガス・熱供給・水道業	187	4	183	153
情報通信業	38	—	38	36
運輸業、郵便業	121	3	118	112
卸売・小売業	795	9	786	782
金融・保険業	57	8	49	47
不動産業、物品賃貸業	992	14	978	954
各種サービス業	1,643	18	1,625	1,598
地方公共団体	18	—	18	18
その他	15,090	△ 101	15,191	15,211
合計	20,623	5	20,618	20,531